

平成21年度 高津区協働推進事業 事業評価一覧表

事業の優先度： A 非常に高い B 高い C 高いとはいえない — 事業終了

★印は平成22年度外部評価対象事業

No	施策体系	事業名	目的及び内容	決算(円)	22予算(参考)	事業の優先度	今後の事業展望と課題
I 安全で快適に暮らすまちづくり							
★	1	(1) 高津区放置自転車防止対策事業	高津区内の各駅における放置自転車を減少させるため、啓発キャンペーンの実施、サインタワーの設置による通行スペースの確保などを行う。	614,529	755,000	B	高津区内の各駅において、放置自転車の状況を把握し、それぞれにあった対応を講ずる。特に溝口駅周辺と新しく放置自転車禁止区域指定を予定している二子新地駅周辺について、駐輪場の利用促進及び撤去業務と併せて放置自転車防止の活動等を地元諸団体と協力して実施することで、放置自転車対策の取組みを多角的に進めていく。
	2	(2) 高津安全・安心まちづくり支援事業	町内会・自治会などが行う防犯パトロールを支援するため、パトロール用のベストと腕章などを希望する団体へ貸与する。	1,006,581	661,000	B	パトロール隊の更なる拡充を図るため、未結成の町内会等に働きかけていく。また、隊相互の連携と情報の共有化を図るため、活動報告会や合同パトロールを引き続き実施する。ホームページの防犯情報を活用し、地域に情報提供を行う。
	3	(3) 新入学児交通事故防止キャンペーン事業	小学校新入学児童の交通事故を防止するため、4月に、区内の小学校新入学児童とその親を対象に、交通安全の啓発物とチラシの配布や呼びかけを行う。	311,010	296,000	B	交通事故は減少傾向にあるものの、依然として悲惨な交通事故は発生しており、今後も交通事故ゼロを目指し、より効果的なキャンペーンになるように検討し、引き続き実施していく。
II 幸せな暮らしを共に支えるまちづくり							
	4	(1) たかつ区健康福祉まつり	子どもや高齢者、心身に障害のある方々などが多くの区民と触れ合い、交流を深め、地域福祉を共に考える場とする。諸団体の協力を得て、福祉施設自主製品の販売、参加団体の活動紹介、健康相談や体脂肪測定、育児相談などの各種催し物を展開。	774,153	1,156,000	B	「健康福祉の意識の向上」と「健康福祉関連団体のネットワーク」を充実させるため、参加団体が構成される企画部会で検討を重ねていく。また、協働事業の理解を深め、参加団体と同じ目標を持って共につくりあげることを目指し、健康福祉まつりを充実させていく。
	5	(2) 高津区たばこ対策事業	禁煙による区民の健康づくりと区民の禁煙環境づくり。希望した区内市立小学校に講師を派遣し、小学生を対象とした喫煙防止・禁煙教育と、保健福祉センターにおける、希望する区民への個別禁煙相談を実施する。	418,748	0	—	小学校については、平成22年度からは各校の養護教諭による自校の禁煙教育実施に向けた支援を行う。個別禁煙相談では、ニコチンパッチの薬局購入が可能になった点、保険診療が可能になった点も踏まえ、月2回の実施を継続し、より効率的な運用を目指す。今後も効果的な普及啓発を推進していく。
★	6	(3) 高津区保健福祉センターだより発行事業	保健福祉センターで行っている健康に関する事業や、健康生活に役立つアドバイスを発信することにより、事業に参加したり自分の健康づくりに役立てるようにする。	454,482	576,000	B	「センターだより」は保健関係と福祉関係の情報誌として発行されているが、どのような形で情報を発信していけば区民にとってより有益かを考え、紙面の内容、発行形態などを見直していく。
	7	(4) 高津公園体操推進事業	要介護者の増加を抑制するため、健康づくりのための体操「高津公園体操」を普及させるため、未実施の地域では研修会や講演会を実施。実施済み地域では、活動の発展と他地域への働きかけのためフォロー教室を実施。	777,470	1,670,000	B	健康づくりや介護予防とコミュニティの活性化や世代間交流もねらって、更に公園体操に取り組む地域が増えるよう働きかけていく。道路公園センター等とも連携し、効果的な公園体操の普及啓発について検討しながら取り組んでいく。若い世代の参加を促していくことが今後の課題。
	8	(5) もの忘れ地域ネットワーク事業	若年性認知症・軽度認知症の普及啓発と当事者と家族が集える場を提供することにより、安心して生活できる地域づくりを目的とする。サロンの開設や予防教室の実施、普及啓発のためのフォーラムの実施を行う。(協働事業提案展開事業)	979,540	0	—	メモリーサロンについては、会場の溝口カトリック教会との信頼関係も構築でき、実施団体独自で継続することとなった。また、区としては家族会(社会資源)として、他の家族会との交流会を実施するなど、連携を図りながら支援する。
★	9	(6) 高津区医療機関マップ発行事業	自宅から徒歩・自転車利用圏内での医療施設情報を得たいという区民からの要望が多いことから、紙媒体で医療施設の情報を提供してほしいという意見等を踏まえ、医療機関マップの作成を行う。	1,045,800	0 (隔年実施)	B	隔年で情報の更新及び内容の再検討を行い、増刷を行う。また、経費削減策として、医師会等の協賛金や広告収入を取り入れるなど見直しを検討する。
III 人を育て心を育むまちづくり							
	10	(1) 子ども総合支援事業(親子スポーツ体験教室)	父親の子育て参加の促進を図るため、親子で安心して参加できるスポーツ体験の場と機会を提供する。年間12回父親が参加しやすい日曜日に実施。	139,400	4,608,000	C	参加促進のための種目や広報等の充実を図るとともに、NPO法人の自主事業として実施する方向で検討を行う。
	11	(1) 子ども総合支援事業(子育てグループ交流会)	子育てグループ同士の交流を行い子育てグループに興味のある人に活動を紹介し、参加を促すことで子育ての輪を広げる。また妊娠中の夫婦も含めた子育ての交流会を行い、父親の育児参加を促進する。	154,435		B	子育てグループマップ作成と共に「子育てグループ支援事業」として位置づけ、運動してさらに子育てグループの活性化や父親の育児参加を促進し、地域の子育て支援の推進をはかる。
	12	(1) 子ども総合支援事業(食育を通じた幼・保・小連携推進事業)	食育をテーマに、幼児や児童が親子で参加できる講座を実施。より円滑な小学校への移行等の一助とする。高津小学校等における連携をモデルケースとして年3回の講座を実施する。	133,115		—	当該事業は今年度限りのものとし、幼・保・小連携については、こども支援室における幼・保・小連携推進事業の中で、取り組んでいく。
	13	(1) 子ども総合支援事業(子ども・子育て情報発信事業の実施)	区内の子ども・子育て支援を充実するため「ホッとこそだて・たかつ」のホームページ、携帯サイトの情報更新管理や、情報ガイドブックの内容の修正更新、発行をした。また、平成21年10月からバナー広告を掲載した。	1,812,300		B	高津区子ども・子育てネットワーク会議と連携アンケートを実施したので、その意見を反映させるよう検討を進めていく。
	14	(1) 子ども総合支援事業(子育てグループマップ発行事業)	高津区内の子育てグループマップを作成し、子育てグループの情報を区民に提供することで、子育て支援の充実を図る。	284,130		B	情報の更新を行い、8,000部発行する。子育てグループ交流会と共に「子育てグループ支援事業」として位置づけ、運動してさらに子育てグループの活性化を図るとともに、子育てグループ参加希望者をつなげることで地域の子育て支援の推進を図る。
	15	(1) 子ども総合支援事業(子ども・子育てネットワーク会議)	地域における子ども・子育て支援を目的とした関係団体・区民等で構成するネットワーク会議を運営。平成21年度は就学後の子ども・子育て支援の内容を充実させ、研修会等も開催した。	139,854		B	高津区子ども・子育てネットワーク会議の運営の見直し、情報発信の充実、研修会等の充実、子育てグループ活動支援等部会の充実を図り、ネットワークの推進を図る。
	16	(1) 子ども総合支援事業(地域の子育て支援事業「あつまれキッズ」)	高津区内の0～3歳の子を持つ親子を対象に、遊びの提供や座談、育児相談を行うことで子育ての楽しみや喜びを共感し、地域における子育て力を高める。	89,592		B	コースにより対象年齢を一部統合する。受け手としてだけでなく、親が主体的に参加できるようアンケート結果を基に内容を工夫し、各関係機関・団体と連携調整しながら継続実施する。
	17	(2) 「子育て懇談会」開催事業	乳幼児期、思春期の子育ての悩みに対し、専門家の話を聞いたり語り合うことで、親自身が解決の糸口を見つけたり、親同士が相互に支えあう関係を築くことを目的に実施する。(協働事業提案展開事業)	999,500		B	必要性・公共性が高く、具体的な成果もあがっている。次年度以降は団体の自主的な運営を目指すことを原則としながら、事業構成等も見直した上で、思春期懇談会のみ区の事業として実施する。
	18	(3) 子育て情報誌発行プロジェクト	市民発信型の子育て情報誌を協働で発行することで、子育て中の親の視点からニーズに合った情報発信を行なう。また、子育て中の親が情報誌作成に参加することによって、自ら支援の担い手となる機会を創出する。(協働事業提案展開事業)	999,600		B	事業開始から3年間を経過する中で、地域の情報誌として広く子育て中の親に浸透し、共感を得てきた。地域に定着し必要性が高く評価されていることから、これまでの実績とノウハウを活かし区の事業として継続実施する。
★	19	(4) 高津区子ども・子育てフェスタ	子育てグループ等の活動紹介展示、親子交流の場づくり、保育園児の作品展示などを行う「高津区子育てフェスタ」を高津市民館で開催する。	159,928	200,000	B	一過性のイベントではなく、当事者同士や支援団体との交流・ネットワークづくりや関係機関・施設との連携等につながる事業展開を図る必要がある。乳幼児をはじめ小・中学生の子等を持つ保護者への情報提供の内容や方法について検討する必要がある。

平成21年度 高津区協働推進事業 事業評価一覧表

事業の優先度： A 非常に高い B 高い C 高いとはいえない — 事業終了

★印は平成22年度外部評価対象事業

No	施策体系	事業名	目的及び内容	決算(円)	22予算(参考)	事業の優先度	今後の事業展望と課題
20	(5)	発達に心配のある小・中学生への生活支援事業	発達に心配があったり、不登校・不適應の児童生徒に対し、学習支援や宿泊体験学習等を行い、対人関係や社会生活能力等を育む。(協働事業提案展開事業)	1,000,000	1,000,000	C	こども支援室を通して、学校や各関係部署、関係機関等との情報共有や連携強化に取り組んでいく。
21	(6)	発達などが気になる乳幼児の相談・支援事業	発達などが気になる乳幼児とその親を支援するため、場づくり、体制づくり、支援のネットワークづくり、早期発見・早期支援の仕組みづくりを目的とする。相談支援室の運営及び自助グループ作りを行う。(協働事業提案展開事業)	774,000	774,000	C	二年目としては一定の成果があった。育児相談・子育て支援の延長線上の事業であるが、子育てに悩む親は多いので、こうした事業への需要は今後ともあると考えられる。何年で目的達成できるというものではないので一応の目途とした三年、22年度で終了と考えている。

IV 環境を守り自然と調和したまちづくり

★ 22	(1)	花と緑のたかつ推進事業	区内の公共施設前などに、コンテナガーデンや花壇を設置し、区民に管理を行ってもらうとともに、コンテストを開催する。また、区民と一般区民向けに花と緑の講習会を開催すると共に、区内の町会からモデル地区2地区を選定し、水仙の配布を行う。	1,781,611	1,830,000	B	「区民ミニ・ガーデン」については、コンテナや花壇の設置、日常の維持管理等は安定的に活動が行なわれているので、今後も継続発展させていく。その中で、行政との協働事業に対する認識を更に深め、花と緑のまちづくりの推進に向けた事業構造の見直しが必要である。
23	(2)	高津区市民健康の森活用事業	高津区市民健康の森を活用し、区民に緑や自然とふれあえる機会を提供するため、5・6月に蛍の鑑賞会を、10月に竹細工教室を、2月に竹炭焼き教室を開催する。	50,000	0	—	健康の森の活用事業については、平成19年度からの3か年の事業で春日台公園や活用イベントの認知も広まり、健康の森を育てる会のノウハウも蓄積された。今後は、行政から財政的な支援を行わず、会の独自財源で運営し、行政はイベントの広報等で支援を行うこととし、当該事業は終了する。
24	(3)	使用済みてんぷら油を活用した資源循環事業	使用済み油の回収を推進するための啓発、回収した油から製造した軽油代替燃料の活用イベント、環境教育などの各種学習会を開催し、資源循環のまちづくりを推進する。(協働事業提案展開事業)	500,000	500,000	C	次年度は、協働事業提案制度の展開事業としての最終年度である。事業終了後の自主的な回収の仕組み作り、「エコシティたかつ」推進事業との関係性などを検討していく。

V 個性と魅力が輝くまちづくり

★ 25	(1)	高津区音楽のまち推進事業	音楽を通して区民にゆとりと安らぎを提供するとともに、地域の音楽文化の振興を図ることを目的とする。地域振興課と生涯学習支援課の両課で、様々な時期に、様々な場所で、様々なコンサートを開催する。	3,950,630	4,717,000	B	「音楽のまち・かわさき」を継続して推進し、より多くの区民にゆとりと安らぎを提供するため、各種コンサートの内容や実施・広報手段を適宜見直ししながら実施していく。
26	(2)	高津区わくわくフェスティバル	地域で親子がふれあい、遊べる機会が減少している中で、「地域の活性化」と「子どもたちのふれあい」を図ることを目的とする。高津区民祭の関連事業。高津小学校で、子どもを対象に雪遊び広場、移動動物園など各種イベントを実施する。	1,600,000	1,600,000	B	毎年15,000人の参加者を維持しており、多くの参加者に子どもの遊び場を提供できていることが現在までの成果である。今後は環境対策を考慮して実施内容を一部見直しつつ、参加者数を維持し継続して事業を実施していく。
27	(3)	体育・スポーツイベント	「地域の活性化を図ること」を目的とする。また、区民(高津青年会議)が中心となって催す高津区民祭のスポーツイベントとして区民の健全な心身づくりに貢献し、地域の交流・親睦を深めるとともに区民祭を盛り上げる。	290,000	290,000	B	さらなる参加者の獲得と綱引き競技の普及を目指し、広報手段等について検討していく。
28	(4)	高津区子どもフェア	子どもの健全育成を図ることを目的として、地域で子ども達が自然とふれあい、遊べる場を提供する。子ども会と連携し、夏休み最後の日曜日に、子どもを対象にダンボール舟のレース、うなぎ・どじょうのつかみ捕りなどの各種イベントを実施する。	659,995	600,000	B	事業の内容についてはアンケートや子どもを取り巻く環境の変化に応じて運営委員会で協議していただき、改善を図る。また、運営委員会の自立度をさらに高めていくことを所管課としての改善事項としている。
29	(5)	高津地区親子運動会	地域コミュニティの形成と地域における親子のふれあいを図るため、10月の第3日曜日に、高津高校で高津地区の親子を対象に運動会を実施する。	664,831	940,000	B	毎年4,000人の参加者を維持し、地域コミュニティの形成の場を提供できてきたことが現在までの成果である。今後も、参加者を維持しながら継続して事業を実施していく。
30	(6)	橘ふるさと祭り子どもイベント	地域の活性化とふるさと意識の醸成を図るため、8月中旬の橘ふるさと祭りの開催に併せて、市民プラザで子どもを対象に、移動動物園、ポスター展などの各種イベントを実施する。	1,221,627	1,320,000	B	より効率的及び区民ニーズに適応した事業展開を目指し、事業内容等の改善を行う。具体的には、ポスターコンクールの応募者を増やし、子どもの参加者の増加を図る。また、橘地区の特色を活かした事業を行い「地域の活性化」「ふるさと意識の醸成」を図る。
31	(7)	橘地区親子運動会	地域コミュニティの形成と地域における親子のふれあいを図るため、10月の第3日曜日に、橘中学校で橘地区の親子を対象に運動会を実施する。	491,617	660,000	B	参加者3,000名を確保すること及び「高津地区親子運動会」と比較して事業に対する認知度が低い(区民ニーズ調査において)ことから、ポスター等の掲示・回覧による情報発信を継続して行いつつ、適宜広報手段の見直しを実施する。
★ 32	(8)	高津区文化振興事業	高津区の文化振興を図るとともに、区民の文化の薫りあふれる暮らしづくりに寄与することを目的とする。内容は、①年2回の高津区文化探訪講座の開催、②10月開催の高津区文化祭に併せた、高津区文化祭特別公演の開催である。	740,000	387,000	C	本事業は、平成17年度から5年間継続している。区民ニーズは高いが、文化協会の自主事業で伝統芸能に触れることもでき、文化探訪の類似講座は様々な団体等で実施している。区役所が行う必要性を含め、今後の事業内容や実施主体等について検討する必要がある。
33	(9)	「たちばな農のあるまちづくり」推進事業	橘地区にある豊かな自然や農地、歴史的資源を活用し、地域活性化につなげる取り組みを行うための基本的な指針である「たちばな農のあるまちづくり」推進方針の策定と、次年度以降の事業推進を効果的に行うためのリーディング事業を実施する。	1,999,998	2,000,000	A	21年度は事業の本格実施初年度であり、推進会議の中にも主体的に自分達のまちをよくしていこうという風潮が生まれている。それをより一層伸ばして、地域の中での大きな取り組みとしていけるよう、事業推進していく。

VI 参加と協働による市民自治のまちづくり

34	(1)	高津区まちづくり推進事業	市民活動に参加する区民の輪を広げ、参加と協働によるまちづくりの推進を図ることが目的。まちづくり協議会を通じ、様々な団体と一緒に①活動の場の提供②情報発信③まちづくりに関する学習④交流会⑤新まちづくり組織の立ち上げ支援等を実施する。	5,511,141	5,154,000	B	「高津区まちづくり協議会」は、他活動団体と同じ目線で活動を実施できるので、区のボランティア・レベルの中間支援団体としている。区役所としては、平成20年度に「エコシティたかつ」推進方針等の3つのまちづくりに関する計画を策定した。その計画の推進に寄与する事業を関連する活動団体と検討しながら、事業を推進していく。
35	(2)	高津区協働事業提案事業	地域の課題解決のため、市民活動団体等から事業提案を募集し、その提案の中から優れたものを選定し、その事業を提案団体と区役所が協働で実施する。	1,173,000	3,767,000	A	提案団体の減少等の課題があるが、選考・実施した事業については、高津区の事業として定着したものもあり、地域の課題解決という点で大きな成果を生み出している。第3期実行期間におけるさらなる提案制度の充実に向けて、再度本事業のあり方を検証し、募集事業数や1事業あたりの予算額、審査基準等制度全体を見直す必要がある。
★ 36	(2)	「あったらいいな、こんな遊び場」利活用のための公園調査プロジェクト	区内の公園を「子どもが安心して遊ぶことのできる場」等として利活用するために、現状を調査するとともに、遊び場づくりの活動を通して、子どもの遊び環境を豊かにする。(協働事業提案事業)	(1,105,000)	0	—	協働事業提案事業としては終了となるが、今後はこの事業の成果を子ども・子育て支援事業に活かす方法等について検討する。
37	(3)	高津区協働推進事業外部評価事業	育児相談・子育て支援の延長線上の事業。発達などが気になる乳幼児とその親を支援するため、場づくり、体制づくり、支援のネットワークづくり、早期発見・早期支援の仕組みづくりを目的とする。	858,800	1,346,000	A	大部分の協働推進事業が21年度～22年度の外部評価で完了するため、23年度以降の外部評価の制度設計を検討していく必要がある。
38	(4)	地域コミュニティ施策推進事業	町内会・自治会が抱える多くの課題の解決を図り、町内会・自治会活動を活性化することにより、地域コミュニティの形成を図っていく。モデル町内会・自治会を選定しコンサルタントを派遣し、町内会・自治会と高津区役所との協働により事業を実施する。	2,310,000	2,499,000	A	町内会・自治会の特性を3タイプに分類し、3年間で事例を積み上げ、報告書に掲載されたノウハウを同類型の町内会・自治会に伝播できるようにサポートしていく。22年度は最終年となり別の1タイプの町内会・自治会をモデルとして事業を執行し、3年間の総括的な報告を行ない、新たな地域コミュニティ活性化の方向性を提示する。

平成21年度 高津区協働推進事業 事業評価一覧表

事業の優先度： A 非常に高い B 高い C 高いとはいえない — 事業終了

★印は平成22年度外部評価対象事業

No	施策体系	事業名	目的及び内容	決算(円)	22予算(参考)	事業の優先度	今後の事業展望と課題
★ 39	(5)	高津区役所サービス向上事業	「高津区役所サービス向上指針」に基づき、区役所全体に関わる改善を統括的に実施し、区役所サービスの向上を図る。	1,650,424	1,700,000	B	平成22年度のサービス向上計画に基づき実施する。課題は、①ユニバーサルデザインの観点から区役所のサービス向上を図る(庁舎案内設備の整備・窓口環境の整備)②組織改正に伴う庁舎レイアウトの検討
★ 40	(6)	高津区総合ガイドマップ作成事業	高津区の地図や公共施設の一覧など、区の基礎的な情報を、転入者や既住区民に提供する。高津区の地図や公共施設の一覧、緊急時の連絡先など各種情報を掲載した総合ガイドマップを作成し配布する。なお、歳入を得るため、広告掲載を行う。	955,500	1,113,000	B	ニーズの高い情報の掲載や地図の見易さ、携帯性の向上や折り加工の方法等を検討し、よりよい総合ガイドマップになるよう創意工夫していく。また、広告掲載については、今年度から公募方式に改めたことにより、昨年度よりも約9万円歳入増となった。今後も情報発信媒体としての価値を高めながら、歳入増加策の検討・改善を行っていく。
41	(7)	高津区区政情報発信事業	高津区の区政情報を広く市民に周知するため、市政だよりなどの紙媒体だけでなく、電光掲示板、インターネットなどの多角的な広報媒体を活用して、効果的な情報発信を行う。	189,000	1,490,000	B	市民ニーズが多様化する中で、情報の送り手・受け手の意識調査を行う方法を検討する必要がある。
★ 42	(8)	高津区区民ニーズ調査	高津区民から年齢、性別、居住地域を考慮して、無作為抽出した2,000人からアンケートを収集し、分析する。アンケートの内容は、区で行っている施策・事業の認知度、必要性、今後実施してほしい事業などを調査する。	1,491,000	0 (隔年実施)	B	今後、区で行なう施策・事業全般の目標設定、対象、手法などの基礎データとして活用するとともに、区民ニーズを反映した展開を行なうことが必要である。区民ニーズの把握は、実行計画等の行政計画の策定にあわせて定期的に行なうことで、区民の視点を常に区の施策展開に反映してまちの課題解決に向け取り組んでいくことが重要である。